

公営企業管理者
総務課長
経理課長 殿
財政課長
監査委員事務局長

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会
理事長 引野 隆志

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

地方自治体・地方公営企業・地方公社等職員向け共通

キャッシュ・フロー計算書入門

～理論・作成・分析～

<令和6年9月12日(木)・13日(金)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、財政健全化法の施行により、地方自治体及び、公営企業、公社等において適正な財務状況の把握がますます必要となってきております。

このような中で、財務諸表の重要項目であるキャッシュ・フロー計算書は、地方公営企業の制度改革による作成義務付け等により、重要性が高まっております。

そこで、キャッシュ・フロー計算書について、公営企業会計・公会計に専門特化した公認会計士の鈴木尚道氏から

①キャッシュ・フロー計算書とはどのようなものか

②キャッシュ・フロー計算書の作成

③キャッシュ・フロー計算書の見方、分析

上記について、事例と演習をまじえて、わかりやすく解説いただく標記講座を開催いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

(12:30から受付)

日 時：令和6年9月12日(木) 13:00～17:00
9月13日(金) 10:00～16:00

講 師：公認会計士・税理士
東日本監査法人 鈴木 尚道氏

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11
(住友不動産新宿南口ビル 13階)
[オンライン参加] ZoomによるLive 配信

参加料：会員(1名) 34,100円(税込)
(負担金) 一般(1名) 37,400円(税込)

申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。

- ※令和6年度より、FAXでのお申込みは廃止いたしました。
- ・講座開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。
- ・お申し込みは5営業日前までをお願いいたします。
- ・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認ください。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、講座テキスト資料の到着後のキャンセルについては参加料100%を申し受けます(講座1週間前程度から発送開始)。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

- ・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
- ・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

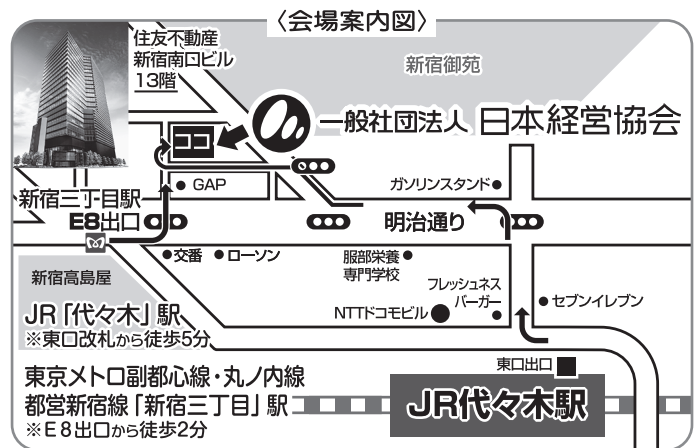
(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp



▶プログラム◀

1. 地方公営企業会計基準の見直し

平成26年度予算決算から改正・適用された地方公営企業会計基準においてキャッシュ・フロー計算書の作成が新たに義務付けられています。

まず、地方公営企業会計制度の見直しの背景、基本的考え方、見直しの全体像を確認します。

2. 貸借対照表と損益計算書の内容・見方

キャッシュ・フロー計算書を理解するためには、貸借対照表と損益計算書の理解が不可欠です。仕訳・複式簿記の知識がない方を対象に、官公庁会計(現金主義)と発生主義会計の違い、貸借対照表と損益計算書の内容・見方を学習します。

3. 地方公営企業のキャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の目的、様式、貸借対照表及び損益計算書との関係、作成手順について学ぶことを通じ、キャッシュ・フロー計算書だけでなく財務諸表全体の見方を身につけます。

4. 演習・設例によるキャッシュ・フロー計算書(間接法)の作成

簡単な設例に基づき、間接法による基本的なキャッシュ・フロー計算書の作成を演習形式で学習します。資産・負債の増減及び収益・費用とキャッシュ・フローとの関係を通じ、発生主義による会計情報の意味をしっかりと理解します。

5. キャッシュ・フロー計算書の見方・分析

演習を通して基本的事項を理解した上で、利息及び配当金、消費税等の取扱い、注記等のキャッシュ・フロー計算書の細かい論点を解説します。

また、キャッシュ・フロー計算書の数値を用いた分析比率の算定方法、見方を学び、公表されている地方公営企業のキャッシュ・フロー計算書の事例を用いて、キャッシュ・フロー計算書の読み方を学びます。さらに、住民への説明資料の開示事例も見ていきます。

6. 新地方公会計(統一的な基準)の資金収支計算書

平成29年度末で整備要請期間が終了し、活用が求められている統一的な基準による財務書類のうち、資金収支計算書及び直接法によるキャッシュ・フロー計算書の作成方法について学びます。

講師紹介

公認会計士・税理士

東日本監査法人 鈴木 尚道 氏

平成元年10月青山監査法人(現あらた監査法人)に入社。平成7年8月より独立し、鈴木尚道公認会計士事務所開業。平成14年7月より東日本監査法人社員(設立メンバー)。公会計に専門特化した公認会計士として、平成22年3月まで日本公認会計士協会の主任研究員として新地方公会計モデルのセミナー及び全国の公認会計士からの相談・質問への回答を行ってきた。

【主な職歴】 上場会社、医療法人、公益法人等の財務諸表監査。包括外部監査(補助者)、住宅供給公社等の監査。地方公会計の研究(新地方公会計モデルの分析・研究、セミナー講師、包括・個別外部監査の事例分析等)

持ち物・特記事項欄

持ち物：電卓と筆記用具をご持参下さい。

※当日は最新の情報を反映する等、一部内容を変更する場合がございます。予めご了承ください。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。

下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索